

# 家計調査報告（宮崎市）

令和2年（2020年）平均

## 目 次

I 家計収支の概要	
1 二人以上の世帯の家計消費	1
2 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支	7
3 宮崎市の家計収支の特徴	10
4 新型コロナウイルス感染症により、消費行動に大きな影響が みられた主な品目	15

令和3年3月

宮崎県総合政策部統計調査課

## 家計調査の概要

### 1 調査の目的

家計調査は、昭和 21 年 7 月から実施され、国民生活における家計収支の実態を把握し、国の経済政策・社会政策の立案のための基礎資料を提供することを目的としている。

### 2 調査の対象

家計調査は、全国 168 市町村、約 9,000 世帯を調査対象としている。

宮崎県では宮崎市、延岡市、木城町(令和 3 年 1 月から、新富町で調査)の 143 世帯を対象としている。

地 域	単位区数 (一般)	二人以上の 調査世帯数	単身の調査 世帯数 (一般)
全 国	1, 3 4 6	8, 0 7 6	6 7 3
宮崎市	1 6	9 6	8
延岡市	4	2 4	2
木城町(令和 2 年 1 2 月まで)	2	1 2	1
新富町(令和 3 年 1 月から)	2	1 2	1

ただし、下記に掲げる世帯等は世帯としての収入と支出を正確に計ることが難しいことなどの理由から、調査を行っていない。

- (1) 学生の単身世帯
- (2) 病院・療養所の入院者，矯正施設の入所者等の世帯
- (3) 料理飲食店，旅館又は下宿屋（寄宿舍を含む。）を営む併用住宅の世帯
- (4) 賄い付きの同居人がいる世帯
- (5) 住み込みの営業上の使用人が 4 人以上いる世帯
- (6) 世帯主が長期間（3 か月以上）不在の世帯
- (7) 外国人世帯

### 3 調査の時期及び期間

調査は毎月実施する。二人以上の世帯については 6 か月間、単身世帯については 3 か月間継続して調査する。

### 4 調査事項

- 毎日の収入及び支出に関する事項
- 年間収入、貯蓄及び負債の状況に関する事項
- 世帯員及び住居に関する事項

## 5 調査の方法

総務省統計局→都道府県→統計調査員→調査世帯

なお、平成30年(2018年)7月よりオンライン調査システムが導入され、調査世帯はインターネットを利用し、パソコンやスマートフォンでの回答が可能となっている。

## 6 結果の公表

家計調査は、宮崎市、延岡市及び木城町(令和3年1月より新富町に交替)において調査しているが、家計調査報告は「宮崎市分」のみを公表する。

## 7 結果の利用

我が国の景気動向の把握、生活保護基準の検討、消費者物価指数の品目選定及びウエイト作成などの基礎資料として利用されているほか、地方公共団体、民間の会社、研究所あるいは労働組合などでも幅広く利用されている。

## 8 利用上の注意

家計調査は、全国から約9,000世帯という一部の世帯を抽出して調査し、全体を推計する標本調査です。調査世帯が全国の世帯の縮図となるように統計理論に基づいて無作為に抽出されます。しかし、この調査対象数は、各都道府県別の結果を正確に推計するには十分な規模ではないことから、都道府県別の結果は集計されません。

総務省では、より詳細な地域別の家計収支を把握したいというニーズに応えるため、各県庁所在市及び政令指定都市については、他の市町村よりも重点的に調査対象数を多く配分する工夫により、県庁所在市及び政令指定都市別の結果を集計しています。

ただし、調査世帯数が他の市町村よりも重点的に多く配分されているとはいえ、宮崎市を含む多くの県庁所在市の調査世帯数(二人以上世帯)は96世帯であり、また、各調査世帯は最長6か月ごとに順次入れ替わっていくため、交代した一部世帯の所得水準の差異によっては調査結果に大きな変動が見られる場合(標本誤差が大きくなる場合)があります。

家計調査は家計収支の実態を全国単位で把握するために標本設計されていますので、  
県庁所在市及び政令指定都市別の結果はあくまでも参考程度とお考えください。

## I 家計収支の概要（二人以上の世帯）

### 1 二人以上の世帯の家計消費

#### 消費支出は実質 0.6%の減少となり、2年ぶりの実質減少

2020年の宮崎市の二人以上の世帯（平均世帯人員 2.99 人、世帯主の平均年齢 56.8 歳）の消費支出は、1 世帯当たり 1 か月平均 261,710 円で、前年に比べ名目・実質ともに 0.6% の減少となった。

全国平均は 277,926 円で、全国平均を 100 としたときの宮崎市の消費支出水準は 94.2 となり、全国 52 市（注1）中 42 位となっている。

消費支出の対前年実質増減率の近年の推移をみると、2010年・2011年は2年連続の実質増加であったが、2012年(-3.3%)に実質減少となった。2013年(0.2%)は再び増加となっている。2014年(-7.9%)は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要がみられたものの、その後の反動減の影響などもあり減少となったが、2015年(1.5%)、2016年(7.2%)は2年連続で実質増加となった。その後、2017年(-4.3%)、2018年(-6.7%)は2年連続で実質減少となったものの、2019年(4.7%)は実質増加となっている。2020年(-0.6%)は主に新型コロナウイルスの影響から、費目によって大きく増加したものと減少したものがあるが、消費支出全体でみると、前年より実質減少している。

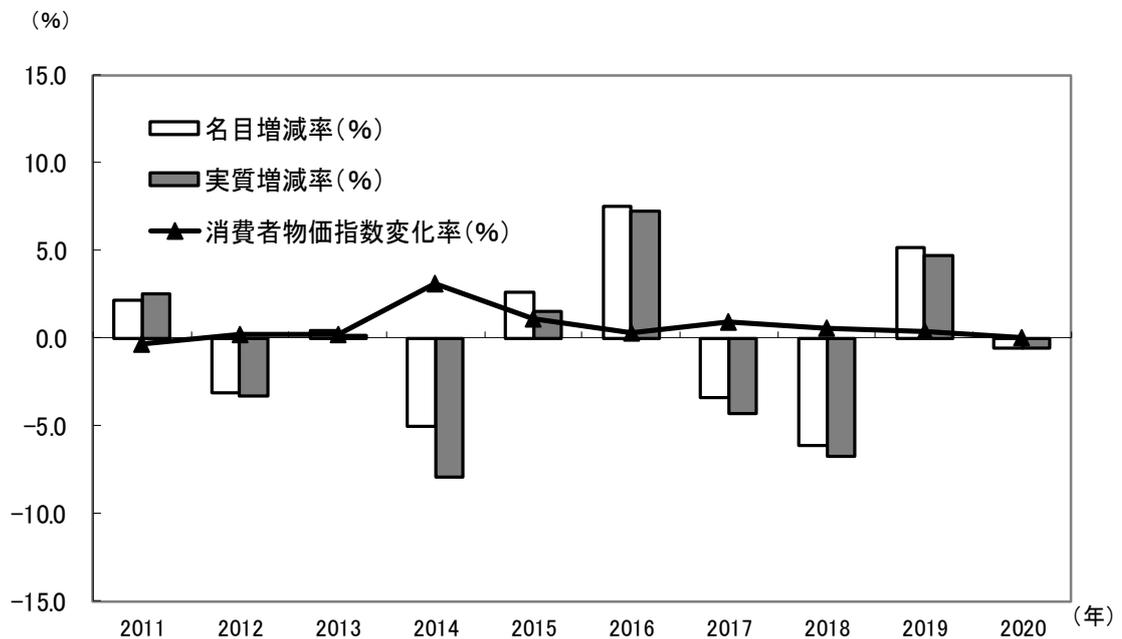


図 1-1 消費支出の対前年増減率の推移(二人以上の世帯)

(注) 1 全国 52 市とは、県庁所在市と政令指定都市（川崎市、相模原市、浜松市、堺市、北九州市）である。

2 消費者物価指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」である。

表 1-1 消費支出の対前年(同期)増減率の推移(二人以上の世帯)

年次 四半期	宮 崎 市				全 国			
	月平均額 (円)	名 目 増 減 率 (%)	実 質 増 減 率 (%)	消費者物価指数 変 化 率 (%)	月平均額 (円)	名 目 増 減 率 (%)	実 質 増 減 率 (%)	消費者物価指数 変 化 率 (%)
2011	271,162	2.2	2.5	-0.3	282,966	-2.5	-2.2	-0.3
2012	262,695	-3.1	-3.3	0.2	286,169	1.1	1.1	0.0
2013	263,806	0.4	0.2	0.2	290,454	1.5	1.0	0.5
2014	250,489	-5.0	-7.9	3.1	291,194	0.3	-2.9	3.3
2015	256,959	2.6	1.5	1.1	287,373	-1.3	-2.3	1.0
2016	276,311	7.5	7.2	0.3	282,188	-1.8	-1.7	-0.1
2017	266,851	-3.4	-4.3	0.9	283,027	0.3	-0.3	0.6
2018	250,452	-6.1	-6.7	0.6	287,315	0.8	-0.4	1.2
2019	263,264	5.1	4.7	0.4	293,379	2.1	1.5	0.6
2020年	261,710	-0.6	-0.6	0.0	277,926	-5.3	-5.3	0.0
2014年								
1~3月期	267,531	6.0	4.6	1.4	303,041	4.1	2.3	1.8
4~6	245,223	1.4	-2.2	3.7	282,114	-1.1	-5.2	4.3
7~9	233,350	-10.5	-13.9	4.0	279,214	-1.6	-5.4	4.0
10~12	255,852	-14.8	-17.5	3.3	300,404	-0.4	-3.4	3.1
2015年								
1~3月期	271,729	1.6	-1.2	2.8	291,019	-4.0	-6.5	2.7
4~6	238,373	-2.8	-3.8	1.0	285,188	1.1	0.5	0.6
7~9	253,238	8.5	8.3	0.2	281,979	1.0	0.7	0.3
10~12	264,498	3.4	2.8	0.5	291,308	-3.0	-3.3	0.3
2016年								
1~3月期	289,353	6.5	6.2	0.3	283,879	-2.5	-2.6	0.1
4~6	286,772	20.3	20.3	0.0	280,600	-1.6	-1.2	-0.4
7~9	259,969	2.7	2.6	0.1	273,841	-2.9	-2.4	-0.5
10~12	269,148	1.8	0.8	0.9	290,432	-0.3	-0.7	0.4
2017年								
1~3月期	273,662	-5.4	-6.4	1.1	279,278	-1.6	-2.0	0.4
4~6	260,086	-9.3	-10.0	0.8	282,596	0.7	0.2	0.5
7~9	266,696	2.6	1.6	1.0	276,106	0.8	0.0	0.8
10~12	266,959	-0.8	-1.5	0.7	294,130	1.3	0.5	0.8
2018年								
1~3月期	247,032	-9.7	-10.8	1.2	285,516	2.0	0.4	1.6
4~6	252,735	-2.8	-2.9	0.1	281,129	-1.3	-2.1	0.8
7~9	235,641	-11.6	-12.3	0.8	282,380	1.9	0.6	1.3
10~12	266,402	-0.2	-0.7	0.5	300,236	0.8	-0.2	1.0
2019年								
1~3月期	254,192	2.9	2.8	0.1	292,284	2.3	1.9	0.4
4~6	273,728	8.3	7.3	0.9	292,973	3.5	2.6	0.9
7~9	277,125	17.6	17.4	0.2	294,987	4.1	3.7	0.4
10~12	248,011	-6.9	-7.4	0.5	293,272	-3.4	-4.0	0.6
2020年								
1~3月期	269,860	6.2	5.7	0.4	283,707	-2.9	-3.5	0.6
4~6	254,503	-7.0	-7.2	0.2	264,546	-9.7	-9.8	0.1
7~9	251,744	-9.2	-9.4	0.3	271,040	-8.1	-8.3	0.2
10~12	270,732	9.2	9.9	-0.7	292,411	-0.3	0.7	-1.0

(注) 消費者物価指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」である。

2020年の実質増減率を四半期別にみると、1～3月期は家賃地代等を含む「住居」や、授業料を含む「教育」などが増加となり、前年同期に比べ5.7%の増加となった。

4～6月期は、保健医療サービスを含む「保健医療」や、交際費や仕送り金を含む「その他の消費支出」などが減少となり、7.2%の減少となった。

7～9月期は、シャツ・セーター類を含む「被服及び履物」や、交通や自動車等関係費を含む「交通・通信」などが減少となり、9.4%の減少となった。

10～12月期は、設備修繕・維持を含む「住居」や、自動車等関係費や通信を含む「交通・通信」などが増加となり、9.9%の増加となった。

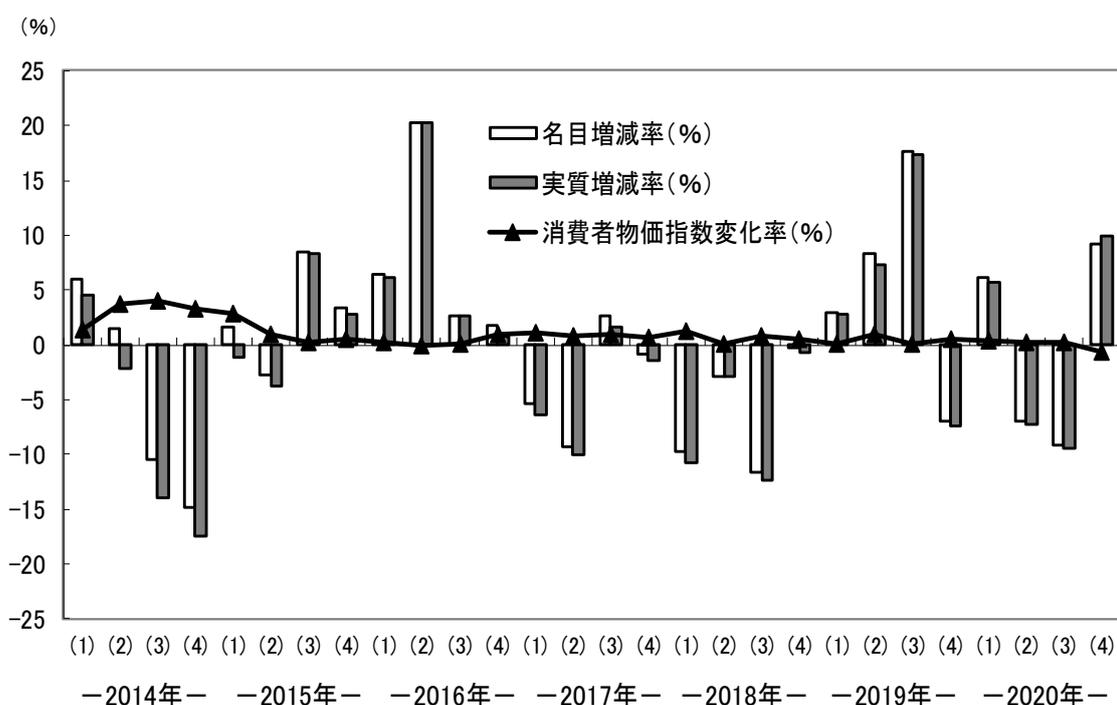


図 1-2 消費支出の四半期別対前年同期増減率の推移(二人以上の世帯)

- (注) 1 消費者物価指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」である。  
 2 (1)は1～3月期、(2)は4～6月期、(3)は7～9月期、(4)は10～12月期を表す。

## 前年と比較して「住居」、「教育」が実質増加

2020年宮崎市の二人以上の世帯の消費支出を10大費目別にみると、「住居」、「教育」などが実質増加となった。一方、「保健医療」、「その他の消費支出」などが実質減少となった。また、10大費目の内訳をみると、次のとおりである。

- ア 食料は、71,144円で、名目8.7%の増加、実質7.1%の増加となった。肉類・菓子類などが実質増加となった。一方、外食が実質減少となった。
- イ 住居は、16,200円で、名目17.4%の増加、実質14.5%の増加となった。設備修繕・維持が実質増加となった。一方、家賃地代が実質減少となった。
- ウ 光熱・水道は18,597円で、名目6.3%の増加、実質7.5%の増加となった。電気代、上下水道料が実質増加となった。一方、ガス代・他の光熱費が実質減少となった。
- エ 家具・家事用品は10,396円で、名目5.9%の減少、実質8.9%の減少となった。家庭用耐久財、家事サービスなどが実質減少となった。一方、室内装備・装飾品、家事用消耗品などが実質増加となった。
- オ 被服及び履物は、7,920円で、名目5.5%の減少、実質5.8%の減少となった。洋服、他の被服などが実質減少となった。一方、シャツ・セーター類などが実質増加となった。
- カ 保健医療は、11,260円で、名目・実質ともに16.7%の減少となった。保健医療サービスなどが実質減少となった一方で、医薬品、保健医療用品・器具が実質増加となった。
- キ 交通・通信は44,248円で、名目7.3%の減少、実質6.6%の減少となった。交通、自動車等関係費が実質減少となった。一方、通信が実質増加となった。
- ク 教育は11,939円で、名目108.3%の増加、実質117.2%の増加となった。授業料等、教科書・学習参考教材、補修教育が実質増加となった。
- ケ 教養娯楽は22,878円で、名目5.0%の増加、実質5.8%の増加となった。教養娯楽用耐久財などが実質増加となった。一方、教養娯楽サービスが実質減少となった。
- コ その他の消費支出は、47,126円で、名目・実質ともに19.2%の減少となった。交際費、仕送り金などが実質減少となった。

10大費目別の消費支出の構成比を全国平均と比較すると、「教育」、「交通・通信」などの割合が高くなっている。一方、「保健医療」、「家具・家事用品」などの割合が低くなっている。

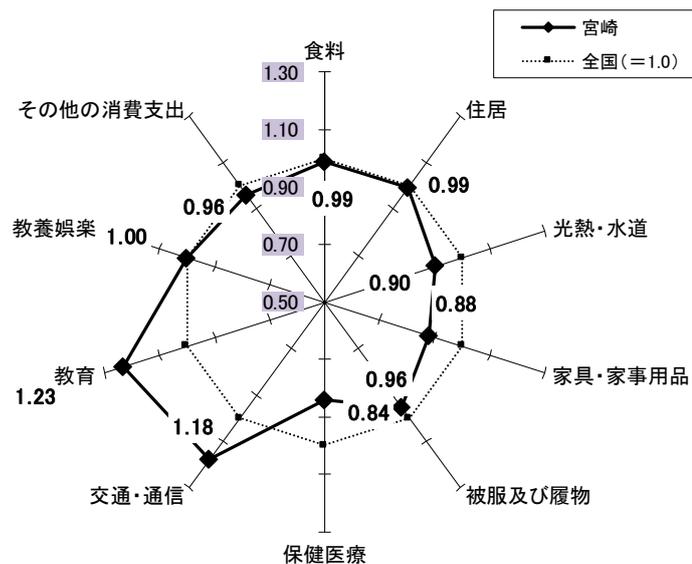


図 1-3 10大費目別の特化係数（二人以上の世帯）

表 1-2 消費支出の費目別対前年増減率（二人以上の世帯）

項目			R1 月平均額 (円)	R2 月平均額 (円)	名目 増減率 (%)	実質 増減率 (%)	実質増減率 への寄与度 (%)	構成比 (%)
消費	費	支	263,264	261,710	-0.6	-0.6	-0.60	100.0
		出料	65,441	71,144	8.7	7.1	1.76	27.2
	穀類		5,373	5,867	9.2	11.2	0.23	2.2
	魚介類		4,678	5,175	10.6	9.0	0.16	2.0
	肉類		7,302	8,567	17.3	16.5	0.46	3.3
	乳卵		3,203	3,491	9.0	8.3	0.10	1.3
	野菜		6,697	7,808	16.6	14.2	0.36	3.0
	果物		2,282	2,771	21.4	13.5	0.12	1.1
	油脂		3,496	3,870	10.7	13.7	0.18	1.5
	菓子		4,948	6,163	24.6	21.6	0.41	2.4
	調理食		8,855	9,927	12.1	10.2	0.34	3.8
	飲料		4,288	4,551	6.1	5.6	0.09	1.7
	酒		3,430	3,835	11.8	9.7	0.13	1.5
住	外食		10,891	9,121	-16.3	-18.3	-0.76	3.5
		居住	13,803	16,200	17.4	14.5	0.76	6.2
	家賃		9,553	7,387	-22.7	-21.7	-0.79	2.8
光	設備		4,251	8,813	107.3	95.8	1.55	3.4
	熱水		17,497	18,597	6.3	7.5	0.50	7.1
	電力		8,688	9,701	11.7	13.5	0.45	3.7
	ガス		3,484	3,429	-1.6	-2.6	-0.03	1.3
	その他		649	580	-10.6	-3.9	-0.01	0.2
家	具		4,676	4,888	4.5	5.4	0.10	1.9
	家事用品		11,051	10,396	-5.9	-8.9	-0.37	4.0
	家庭用耐久財		4,066	2,648	-34.9	-41.2	-0.64	1.0
	室内装飾		770	877	13.9	12.5	0.04	0.3
	寝具		629	603	-4.1	0.2	0.00	0.2
	家事用品		2,124	2,317	9.1	12.1	0.10	0.9
	家事用品		2,931	3,422	16.8	14.2	0.16	1.3
被	服		530	530	0.0	-1.6	0.00	0.2
	及履		8,380	7,920	-5.5	-5.8	-0.18	3.0
	和服		23	85	269.6	256.7	0.02	0.0
	洋服		3,519	3,028	-14.0	-12.1	-0.16	1.2
	シャツ・セーター		1,511	1,499	-0.8	1.3	0.01	0.6
	下着		907	932	2.8	0.2	0.00	0.4
	生地・糸		101	138	36.6	-	-	0.1
	他の被服		706	652	-7.6	-13.4	-0.04	0.2
	履物		1,271	1,264	-0.6	-4.0	-0.02	0.5
保	健康		343	322	-6.1	-8.6	-0.01	0.1
	保健医療サービス		13,520	11,260	-16.7	-16.7	-0.86	4.3
	医薬品		2,307	2,335	1.2	0.2	0.00	0.9
	健康保持用器具		1,264	882	-30.2	-30.9	-0.15	0.3
	保健医療用品		2,052	3,092	50.7	53.6	0.42	1.2
	保健医療サービス		7,898	4,951	-37.3	-37.3	-1.12	1.9
交	通		47,727	44,248	-7.3	-6.6	-1.20	16.9
	自動車等関係		2,328	1,294	-44.4	-46.0	-0.41	0.5
	交通費		32,388	28,401	-12.3	-11.0	-1.35	10.9
教	育		13,011	14,554	11.9	11.6	0.57	5.6
	授業料		5,731	11,939	108.3	117.2	2.55	4.6
	教科書・学習参考教材		4,371	9,700	121.9	137.9	2.29	3.7
	補習		150	290	93.3	90.9	0.05	0.1
教	養		1,210	1,949	61.1	56.7	0.26	0.7
	養娯楽用耐久財		21,791	22,878	5.0	5.8	0.48	8.7
	養娯楽用品		1,085	1,852	70.7	65.2	0.27	0.7
	書籍・他の印刷物		5,597	6,515	16.4	16.4	0.35	2.5
	書籍・他の印刷物		2,564	2,823	10.1	7.9	0.08	1.1
	養娯楽サービス		12,545	11,688	-6.8	-4.9	-0.23	4.5
そ	の		58,321	47,126	-19.2	-19.2	-4.25	18.0
	諸消費支出		23,293	22,546	-3.2	-3.2	-0.28	8.6
	こづかい(使途不明)		8,867	7,143	-19.4	-19.4	-0.65	2.7
	交際費		17,464	13,040	-25.3	-25.3	-1.68	5.0
	仕送り		8,697	4,398	-49.4	-49.4	-1.63	1.7

(注) 「その他の消費支出」こづかい(使途不明)、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

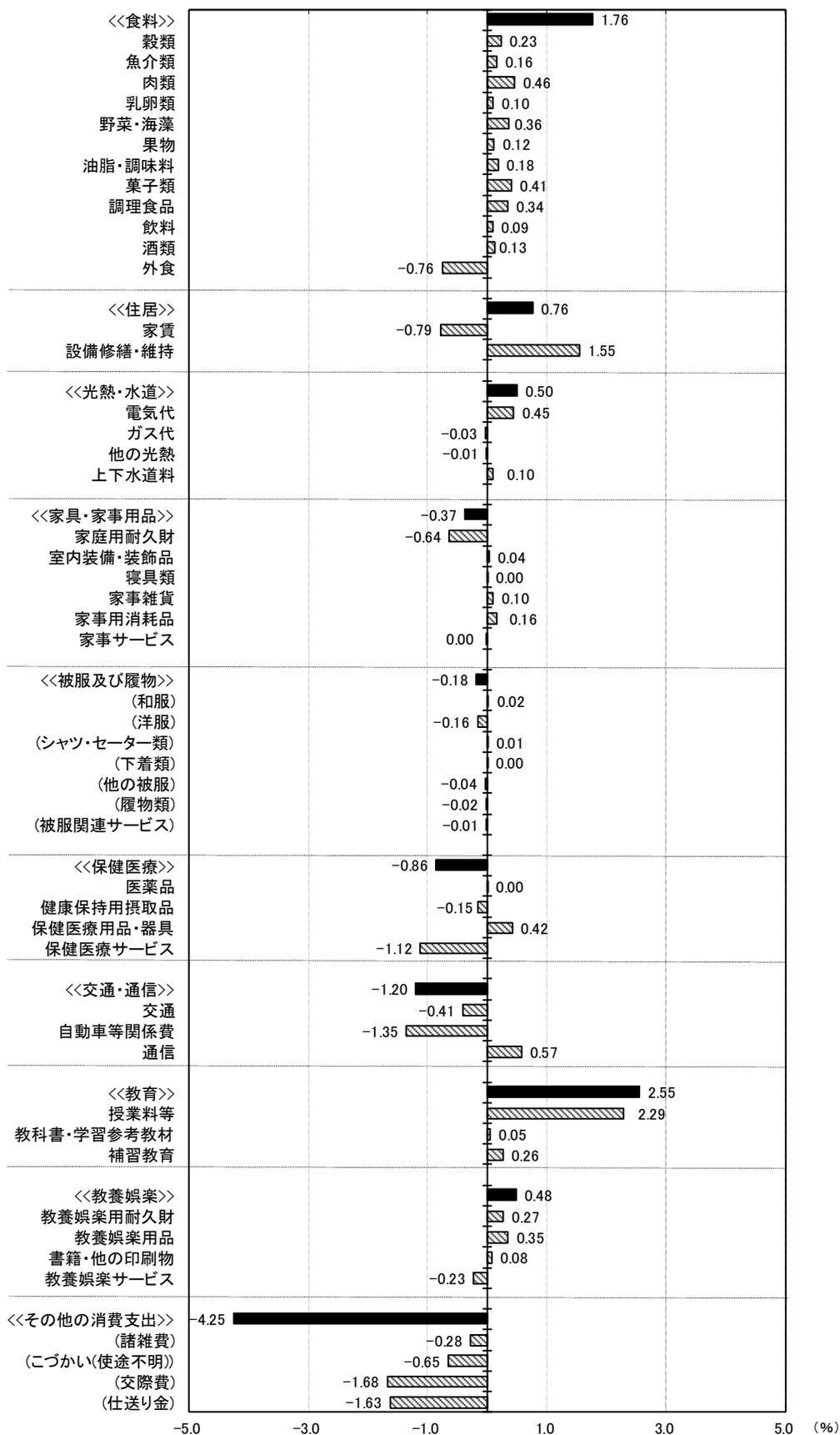


図 1-4 消費支出の対前年実質増減率に対する費目別寄与度（二人以上の世帯）

## 2 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支

### 実収入は名目・実質ともに 18.8%の増加

2020年宮崎市の二人以上の世帯のうち勤労者世帯（平均世帯人員 3.30 人、世帯主の平均年齢 48.8 歳）の実収入は、1 世帯当たり 1 か月平均 565,851 円で、前年に比べ名目・実質ともに 18.8%の増加となった。

(注) 実収入とは、世帯員全員の現金収入（税込み）を合計したもので、勤め先収入のほか、事業・内職収入、公的年金等の社会保障給付、財産収入などが含まれる。ただし、家計調査においては、宝くじ当せん金、損害保険金、遺産相続金、退職一時金などの不規則で経常的でない高額な受取は、実収入から除いている。

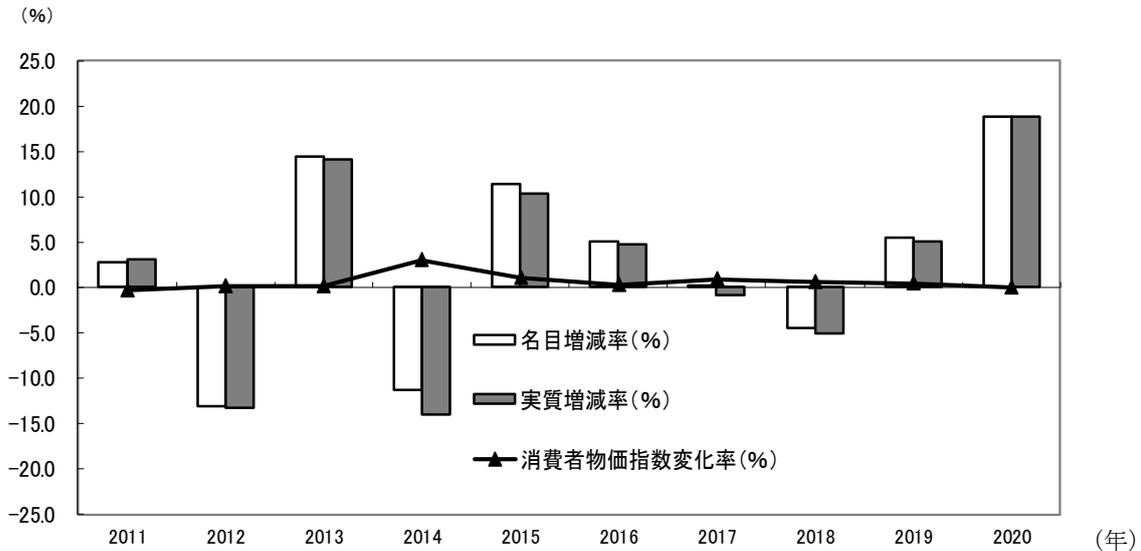


図 2-1 実収入の対前年増減率の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

表 2-1 実収入の項目別対前年増減率の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

年次	有業人員 (人)	実収入 (円)	勤め先収入					その他	実質増減率 (実収入) (%)
			世帯主収入	定期収入	臨時収入・賞与	世帯主の配偶者の収入	他の世帯員収入		
2011	1.74	456,842	359,771	311,247	48,524	74,662	3,516	18,893	-
2012	1.71	397,078	309,300	261,866	47,434	58,644	5,031	24,103	-
2013	1.66	454,391	361,846	301,837	60,009	52,319	6,059	34,167	-
2014	1.72	402,848	322,002	277,208	44,793	48,471	6,700	25,675	-
2015	1.79	449,069	333,596	282,152	51,445	78,057	7,351	30,065	-
2016	1.68	472,136	370,044	312,280	57,764	73,680	3,009	25,403	-
2017	1.73	472,440	357,180	299,374	57,805	75,408	3,658	36,194	-
2018	1.81	451,205	349,603	289,717	59,886	55,661	10,198	35,743	-
2019	1.76	476,227	343,338	286,376	56,961	78,874	11,395	42,620	-
2020	1.71	565,851	376,136	308,142	67,994	103,510	15,831	70,374	-
全国2020	1.79	609,535	431,902	352,079	79,823	89,812	15,168	72,653	-
2011	-	2.8	5.2	7.0	-4.6	34.0	-33.4	-54.5	3.1
2012	-	-13.1	-14.0	-15.9	-2.2	-21.5	43.1	27.6	-13.3
2013	-	14.4	17.0	15.3	26.5	-10.8	20.4	41.8	14.2
2014	-	-11.3	-11.0	-8.2	-25.4	-7.4	10.6	-24.9	-14.0
2015	-	11.5	3.6	1.8	14.9	61.0	9.7	17.1	10.3
2016	-	5.1	10.9	10.7	12.3	-5.6	-59.1	-15.5	4.8
2017	-	0.1	-3.5	-4.1	0.1	2.3	21.6	42.5	-0.8
2018	-	-4.5	-2.1	-3.2	3.6	-26.2	178.8	-1.2	-5.1
2019	-	5.5	-1.8	-1.2	-4.9	41.7	11.7	19.2	5.1
2020	-	18.8	9.6	7.6	19.4	31.2	38.9	65.1	18.8

## 消費支出は名目・実質ともに1.2%の増加

2020年宮崎市の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出は287,120円で、前年に比べ名目・実質ともに1.2%で増加となった。消費支出の近年の推移をみると、2014年、2015年と2年連続で実質減少であったが、2016年に実質増加となった。2017年、2018年と再び2年連続で実質減少となり、2019年では増減なしとなった。2020年は、前年に比べ実質増加している。

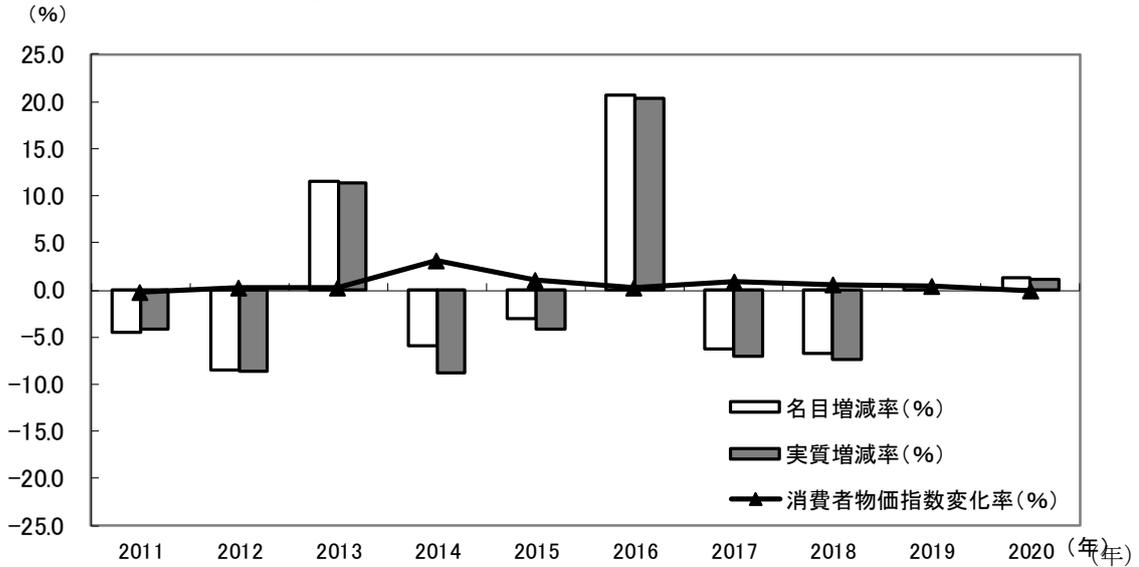


図 2-2 消費支出の対前年増減率の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

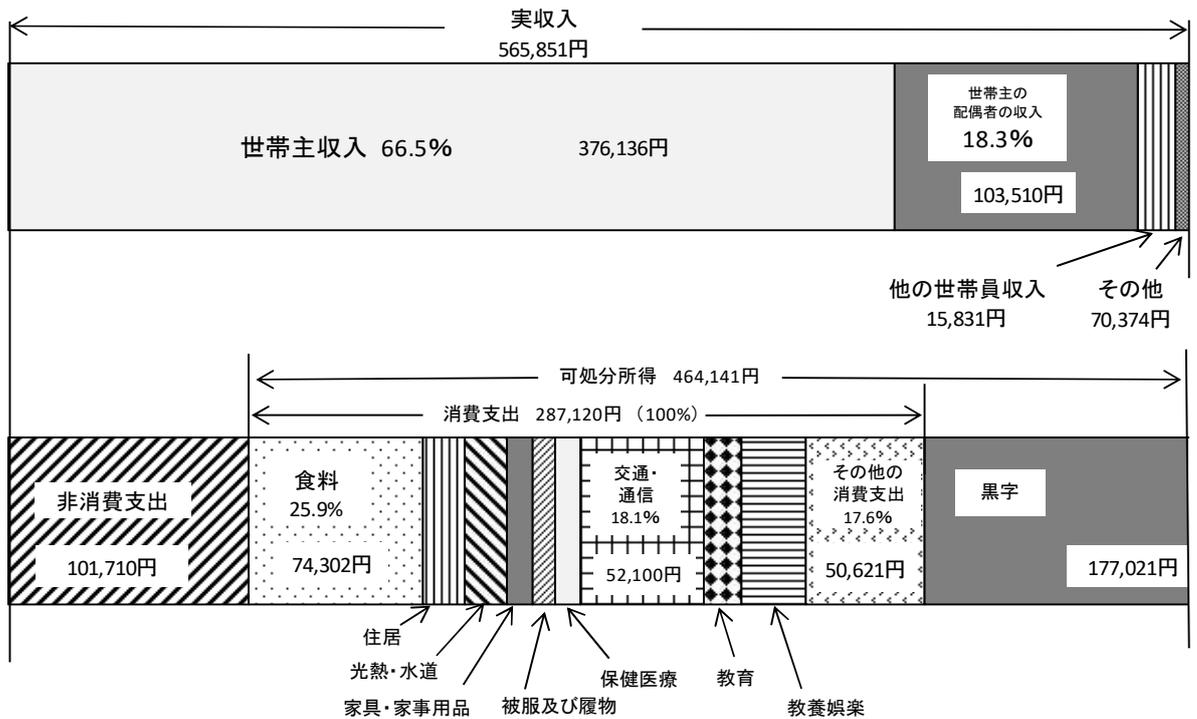


図 2-3 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支

## 平均消費性向は 10.7 ポイントの低下

2020年宮崎市の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得（実収入から直接税、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額）は464,141円で、前年に比べ名目・実質ともに18.8%の増加となった。

平均消費性向（可処分所得に対する消費支出の割合）は61.9%となり、前年に比べ10.7ポイントの低下となった。

表 2-2 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支の推移

項目	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	全国 2020年
世帯人員	(人) 3.50	3.41	3.28	3.23	3.24	3.29	3.40	3.24	3.26	3.30	3.31
有業人員	(人) 1.74	1.71	1.66	1.72	1.79	1.68	1.73	1.81	1.76	1.71	1.79
世帯主の年齢	(歳) 46.4	45.4	46.8	49.4	48.7	46.4	48.1	49.7	48.2	48.8	49.8
実収入	(円) 456,842	397,078	454,391	402,848	449,069	472,136	472,440	451,205	476,227	565,851	609,535
名目増減率	(%) 2.8	-13.1	14.4	-11.3	11.5	5.1	0.1	-4.5	5.5	18.8	4.0
実質増減率	(%) 3.1	-13.3	14.2	-14.0	10.3	4.8	-0.8	-5.1	5.1	18.8	4.0
消費支出	(円) 287,889	263,378	293,817	276,273	267,725	322,961	302,928	282,542	283,694	287,120	305,811
名目増減率	(%) -4.4	-8.5	11.6	-6.0	-3.1	20.6	-6.2	-6.7	0.4	1.2	5.6
実質増減率	(%) -4.1	-8.7	11.3	-8.8	-4.1	20.3	-7.0	-7.3	0.0	1.2	5.6
可処分所得	(円) 374,940	326,592	367,510	327,618	367,971	377,602	385,419	370,784	390,549	464,141	498,639
名目増減率	(%) 1.3	-12.9	12.5	-10.9	12.3	2.6	2.1	-3.8	5.3	18.8	4.6
実質増減率	(%) 1.6	-13.1	12.3	-13.5	11.1	2.3	1.2	-4.4	4.9	18.8	4.6
非消費支出	(円) 81,901	70,486	86,881	75,230	81,098	94,533	87,020	80,422	85,678	101,710	110,896
平均消費性向	(%) 76.8	80.6	79.9	84.3	72.8	85.5	78.6	76.2	72.6	61.9	61.3

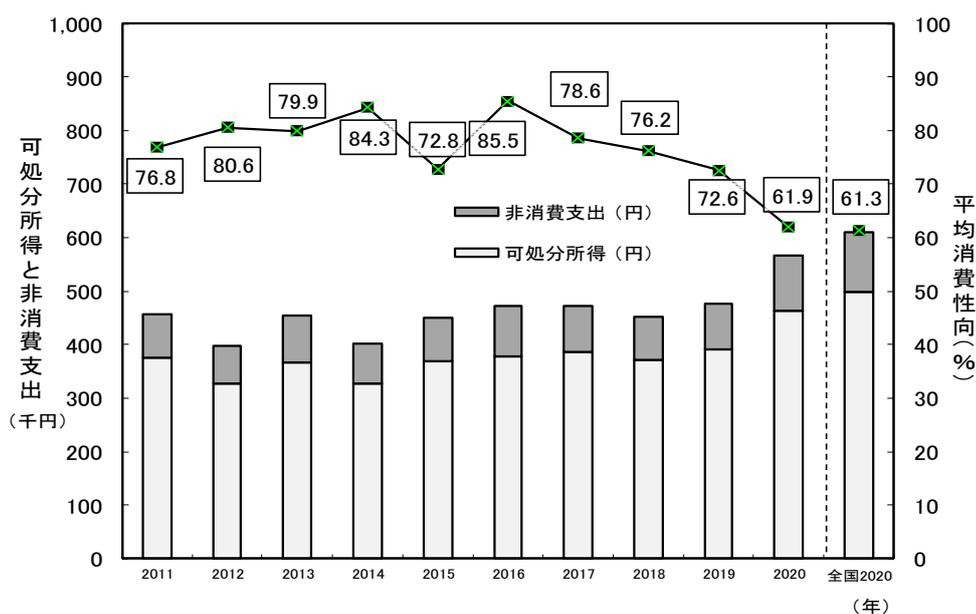


図 2-4 可処分所得と平均消費性向の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

### 3 宮崎市の家計収支の特徴（二人以上の世帯）

#### 焼酎の購入数量が9年連続全国1位

宮崎市の2020年の1世帯当たりの品目別の購入数量及び支出金額をみると、「焼酎」の購入数量が20,321mlと全国平均の約2.2倍となり、9年連続で全国1位となっている。

また、支出金額も13,885円となり4年連続で全国1位となった。

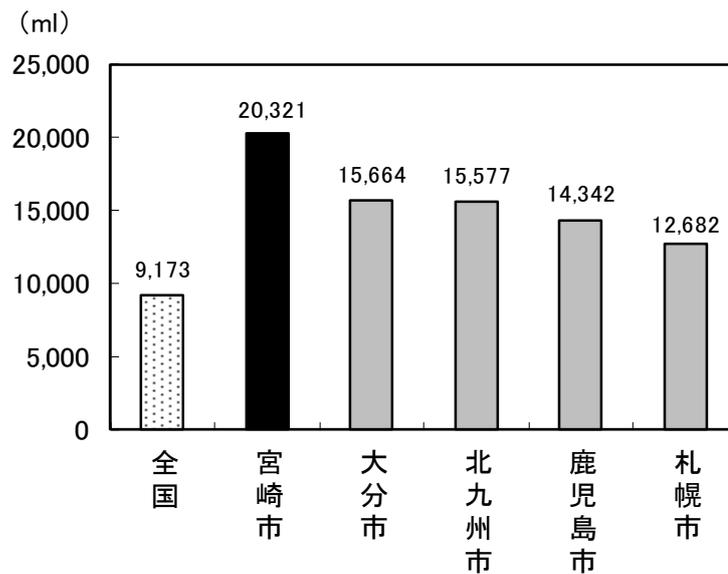


図 3-1 「焼酎」の購入数量（二人以上の世帯）

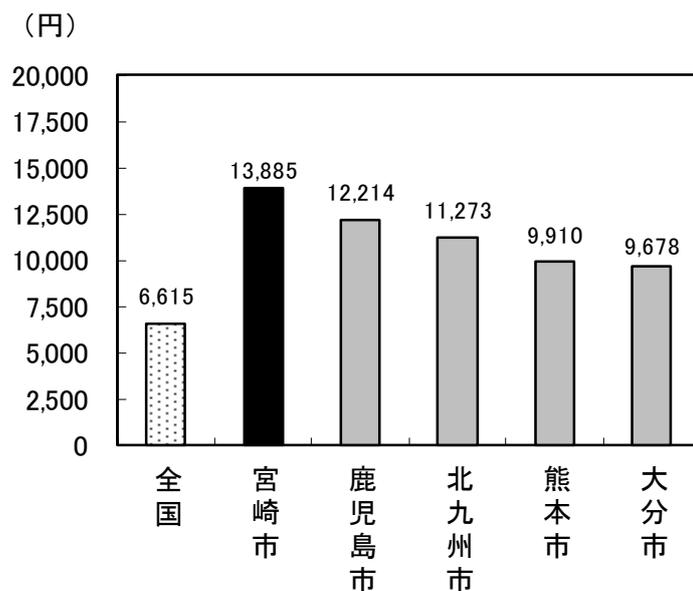


図 3-2 「焼酎」の支出金額（二人以上の世帯）

**「ぎょうざ」の購入頻度が全国1位、支出金額が全国3位**

「ぎょうざ」(注1)の購入頻度(注2)が930回で全国1位、支出金額が3,669円で全国3位となった。

支出金額については、1位の浜松市と96円、2位の宇都宮市とは25円と僅差であり、全国平均の約1.7倍となっている。

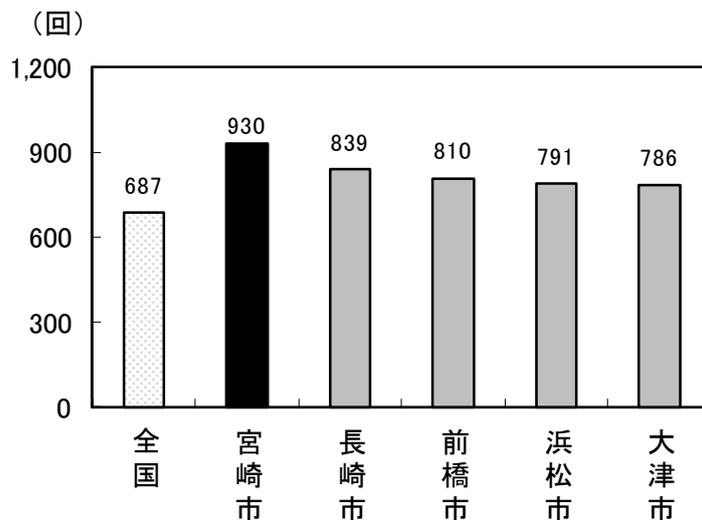


図 3-3 「ぎょうざ」の購入頻度 (二人以上の世帯)

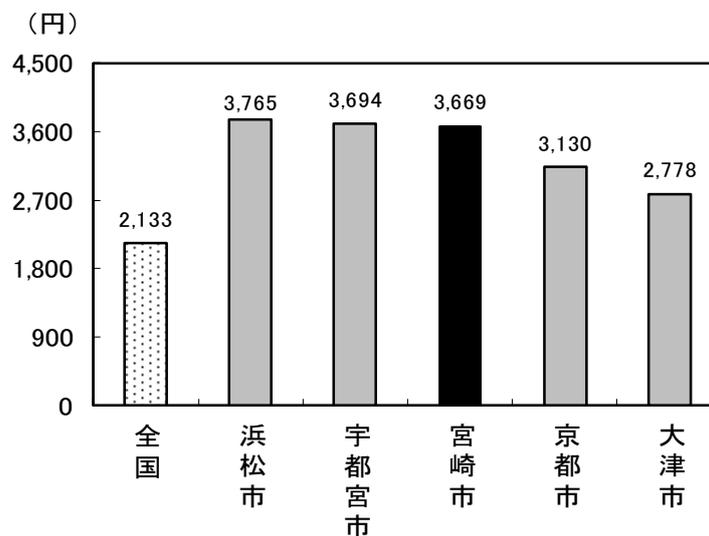


図 3-4 「ぎょうざ」の支出金額 (二人以上の世帯)

(注) 1 冷凍餃子・外食(出前、テイクアウト)は含まない。  
 2 購入頻度は、当該品目への支出の頻度を抽出率調整などを行った上で表したもので、100世帯あたりの回数で表章される。年の結果においては、当該期間中の各月結果の合計で表章される。(統計局HPより)

その他、全国上位の品目としては、「アイスクリーム・シャーベット」、「砂糖」の支出金額が全国2位となっている。

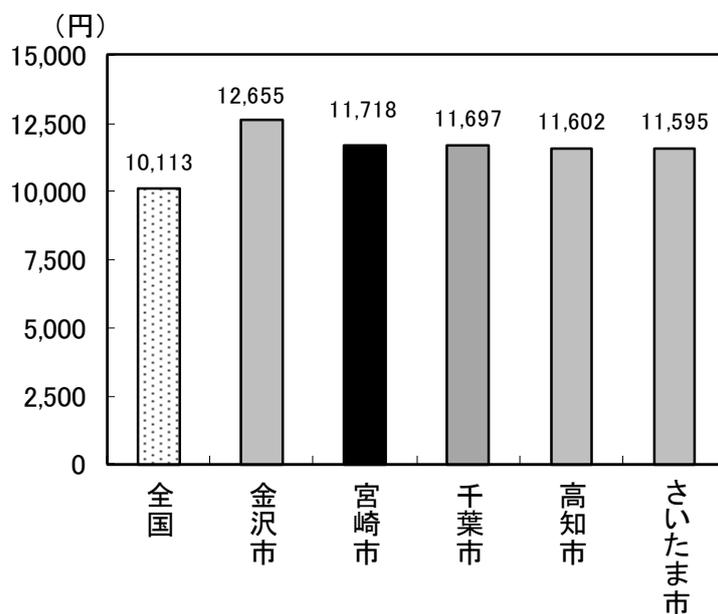


図 3-5 「アイスクリーム・シャーベット」の支出金額（二人以上の世帯）

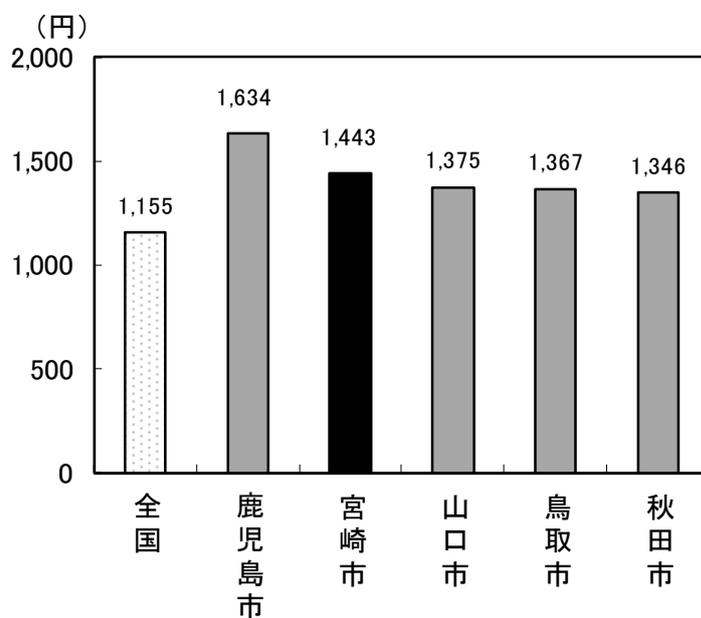


図 3-6 「砂糖」の支出金額（二人以上の世帯）

(1) 生鮮魚介

宮崎市は、「さば」、「あじ」、「かつお」、「ぶり」などの購入数量が全国平均を上回っている。

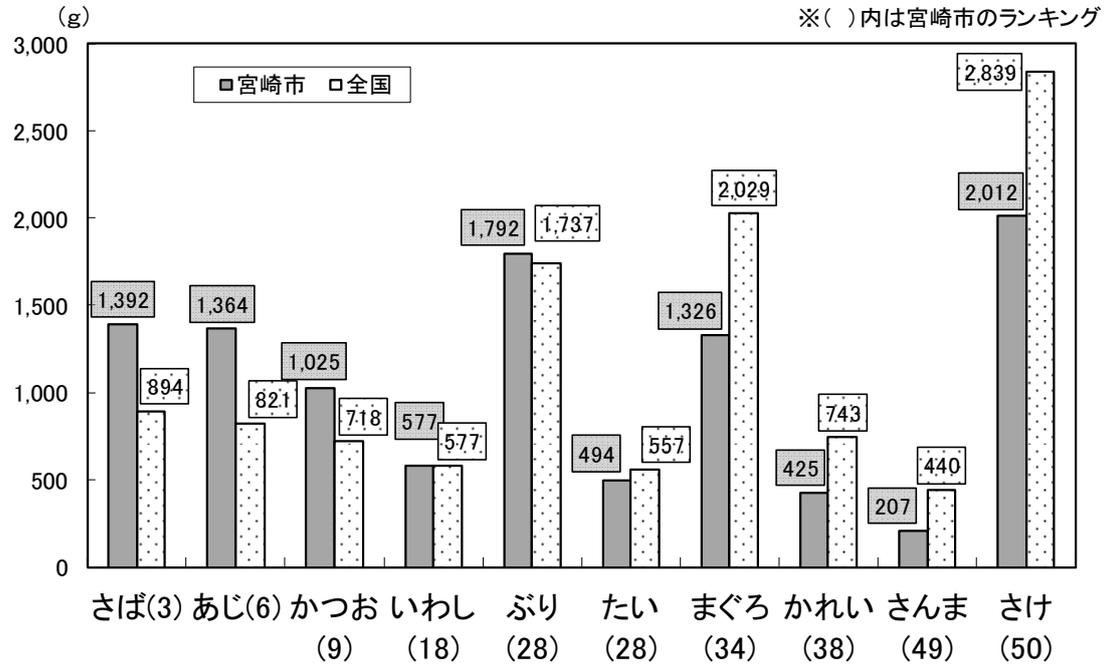


図 3-7 生鮮魚介購入数量 (二人以上の世帯)

(2) 生鮮肉

宮崎市では、下記項目すべての購入数量が全国を上回っている。

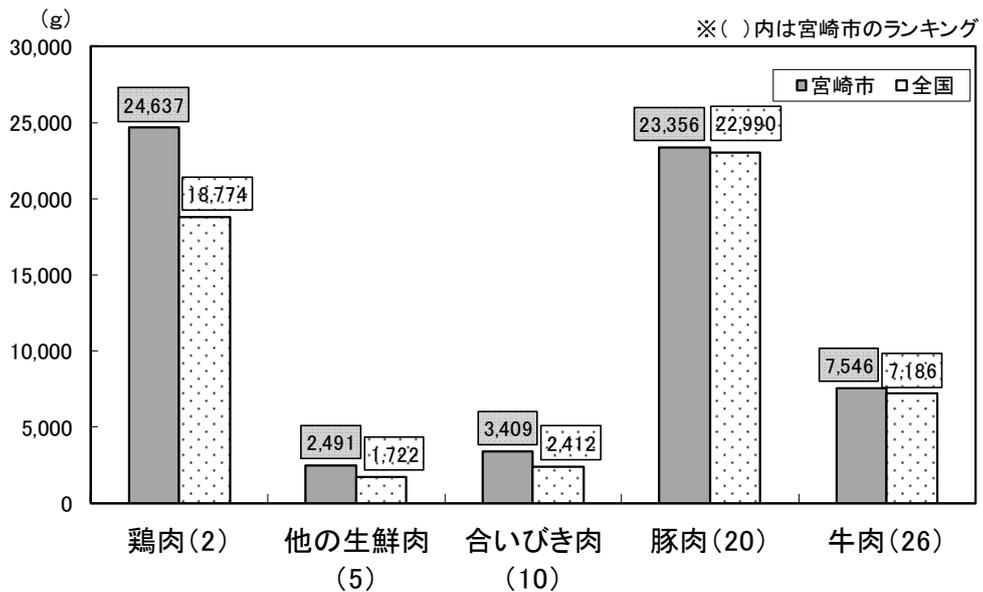


図 3-8 生鮮肉購入数量 (二人以上の世帯)

(3) 生鮮野菜

宮崎市では、「えのきたけ」、「キャベツ」、「きゅうり」、「にんじん」、「ごぼう」、「トマト」などの購入数量が全国平均を上回っている。

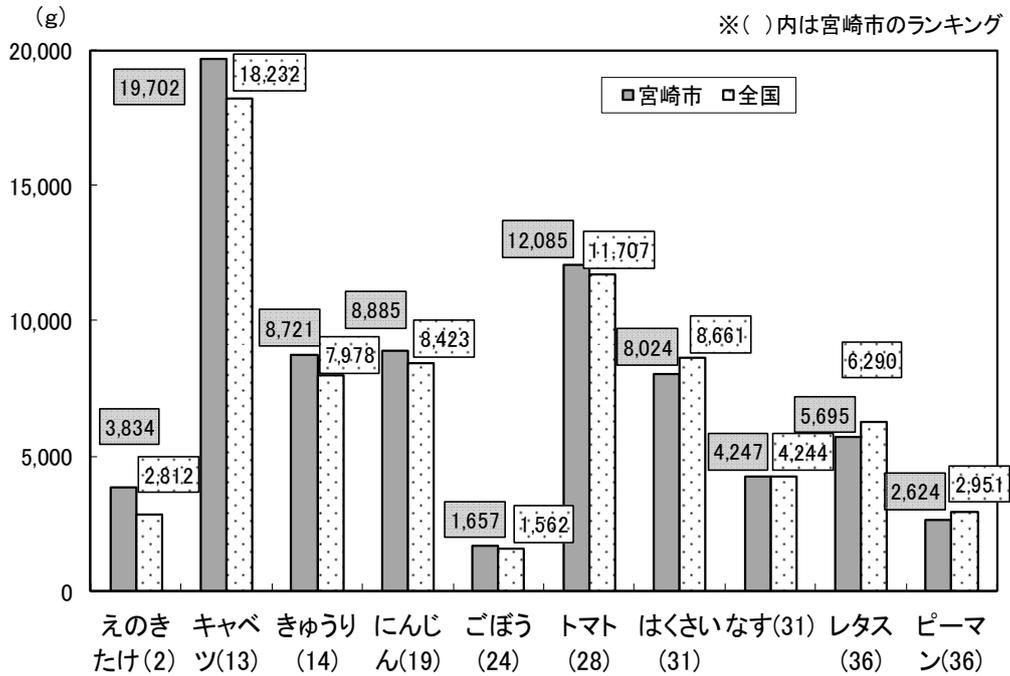


図 3-9 主な生鮮野菜購入数量（二人以上の世帯）

(4) 生鮮果物

宮崎市では、「他の柑きつ類」、「みかん」、「他の果物」、「いちご」の購入数量が全国平均を上回っている。

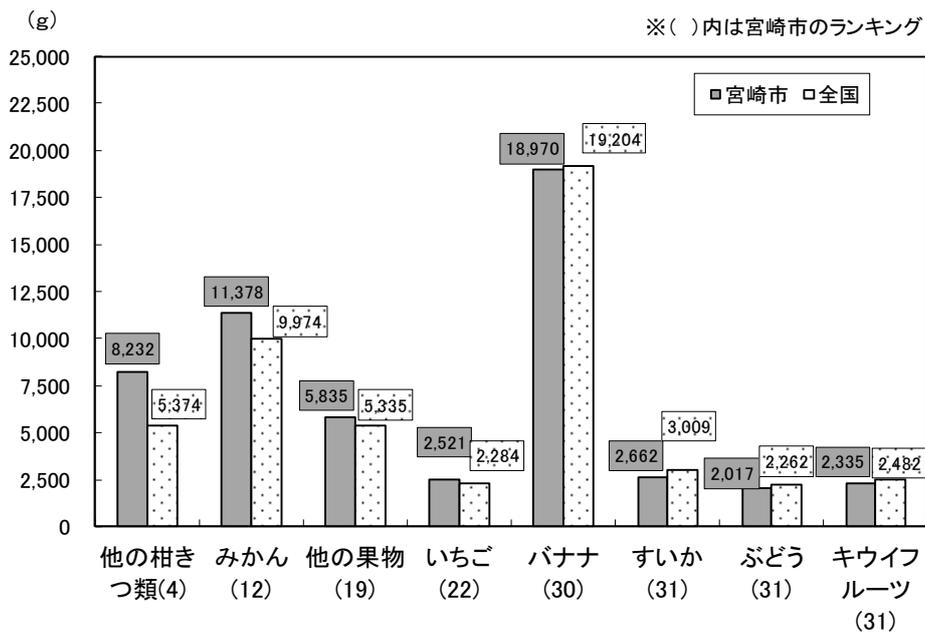


図 3-10 主な生鮮果物購入数量（二人以上の世帯）

#### 4 新型コロナウイルス感染症により、消費行動に大きな影響がみられた主な品目

### 「パック旅行費」「宿泊料」の支出金額が大幅に減少

宮崎市の1世帯あたりの支出金額を2016年～2019年の過去4年間と比較すると、「パック旅行費」「宿泊料」や、航空運賃等を含む「交通」の支出金額が2020年に大幅に減少している。

パック旅行費と宿泊料の合計支出金額は14,950円で、過去4年間の平均の約32.4%となった。交通の合計支出金額は7,443円で、過去4年間の平均の約33.3%となり、どちらも例年の半分以下の支出となった。

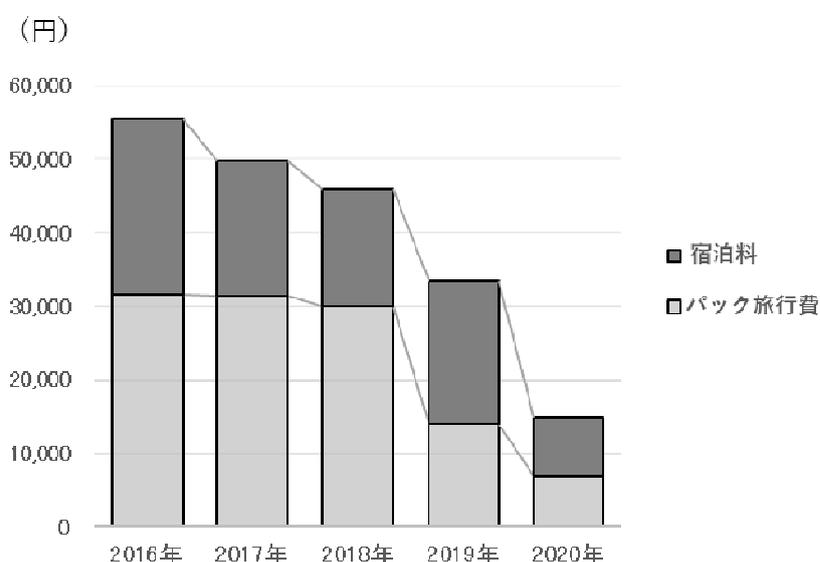


図 4-1 「パック旅行費」「宿泊料」の支出金額 (二人以上の世帯)

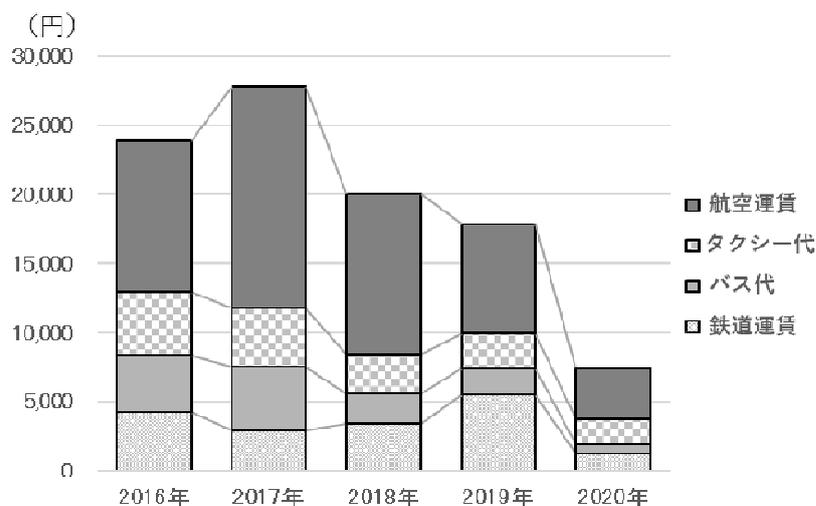


図 4-2 「交通」の支出金額 (二人以上の世帯)

### 「保健用消耗品」、「冷凍調理食品」の支出金額が大幅に増加

外出自粛の動きに伴い、旅行・宿泊費や交通費の支出金額が減少する一方で、マスク・ガーゼ等を含む「保健用消耗品」や、「冷凍調理食品」などの支出金額が大幅に増加している。

2020年の支出金額は「保健用消耗品」が14,990円、「冷凍調理食品」は8,620円となり、それぞれ過去4年間の平均と比較して、「保健用消耗品」は約2倍、「冷凍調理食品」は約1.5倍となった。

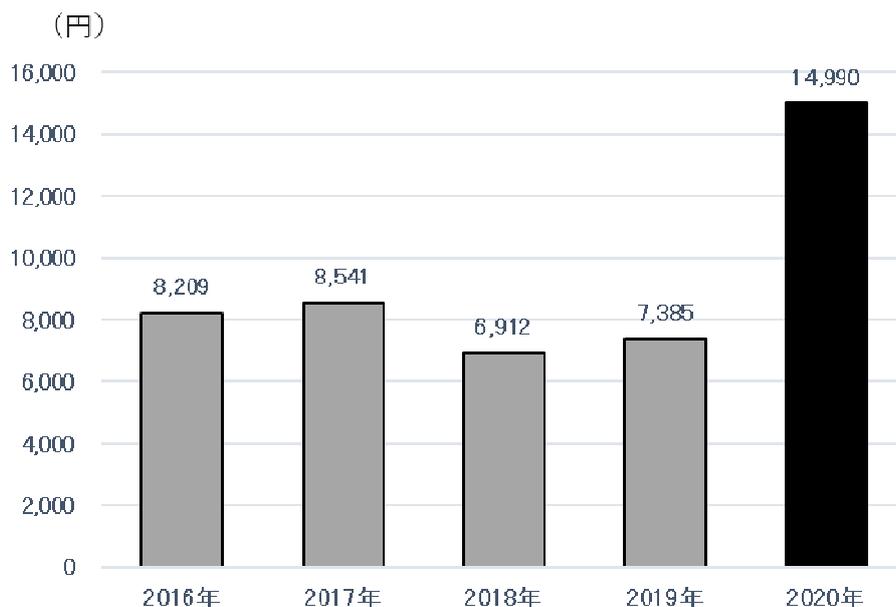


図 4-3 「保健用消耗品」の支出金額

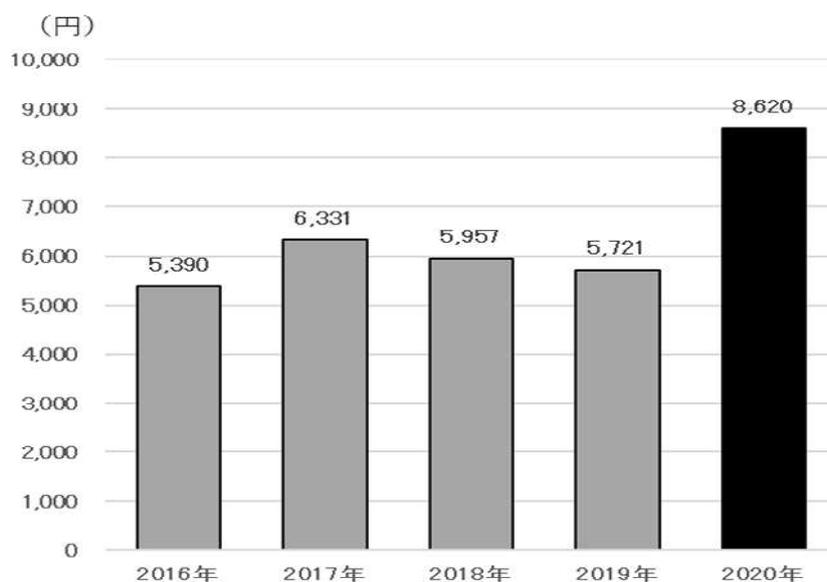


図 4-4 「冷凍調理食品」の支出金額（二人以上の世帯）

家計調査報告（宮崎市）

令和2年（2020年）平均

宮崎県総合政策部統計調査課

〒880-8501 宮崎市橘通東2丁目10番1号

電話：0985-26-7043

メール：tokeichosa@pref.miyazaki.lg.jp

宮崎市の家計調査結果のホームページ

[http://www.pref.miyazaki.lg.jp/tokeichosa/kense/toke/h19\\_index.html](http://www.pref.miyazaki.lg.jp/tokeichosa/kense/toke/h19_index.html)